

教育委員会の所管事務に係る
自己点検・評価報告書
(平成 27 年度事業分)

平成 28 年 12 月

西海市教育委員会

目 次

○教育委員会の所管事務に係る自己点検・評価について	1～2
○学識経験者における所見	3～8
○自己点検・評価一覧表	
1 教育委員会の活動状況について	9～12
2 教育委員会が管理・執行する事務について	13～20
3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務について	
1. 生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
(1) 能力や個性をのばす教育の推進	22～26
(2) 豊かな心と規範意識の育成	26～27
(3) 健康で安全な学校生活の実現	28～29
(4) 教職員の資質の向上	29～30
(5) 幼児期の教育の振興	30～31
2. いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
(1) 学習環境の充実	32～33
(2) 公民館活動の活性化	34～35
(3) 人権・同和教育の推進	35～36
3. 市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
(1) 家庭の教育力の向上	37～38
(2) 学校・家庭・地域の協働	38
(3) 青少年の健全育成	38～39
4. 安全・安心を確保する教育環境の構築	
(1) 安全・安心を確保する教育環境の実現	40～41
(2) 学校施設の質的改善	41～43
5. 地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
(1) 文化・芸術活動の推進	44～45
(2) 文化財の保存・活用	45～46
(3) 活力あるスポーツの振興	46～49
(4) スポーツ環境の充実	49～50

教育委員会の所管事務に係る自己点検・評価について

点検評価の概要

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定により、毎年、教育に関して学識経験者の知見を活用し、その権限に属する事務（教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成することになっています。

そこで、本市教育委員会においては、昨年度（平成 27 年度）における所管事務について、平成 23 年度に社会情勢の変化、計画の進捗状況などを的確に反映した施策の実施を目的に見直しを行った「西海市教育振興基本計画」の施策体系に沿って、自己点検及び評価を行い、その報告書を作成しました。

外部評価者の意見

点検・評価に伴う学識経験者の知見の活用にあたっては、次の 2 名の外部評価者より各分野に関して、所見をいただきました。

橋川 文次 氏 （元活水女子大学文学部教授）

中富 洋幸 氏 （元大崎中学校校長）

評価基準

各施策の評価にあたっては、次の評価基準により A から D のランク付けを行いました。

ランク	評価基準
A	施策の目的、目標を達成するため、各種事業に取り組んでいる。施策の成果は目的水準以上であることから、今後も積極的に施策を推進していく。
B	施策の目的、目標を達成するため、各種事業に取り組んでいる。施策の成果は一部未達成の事業がある。今後も概ね現行の方法、手法等により推進していく。
C	施策の目的、目標を達成するため、各種事業に取り組んでいる。施策の成果は一部未達成の事業もある。今後は、課題等を踏まえ、事業の対象や手法について見直しを図りながら展開していく。
D	施策の目的、目標を達成するための課題が多く、各種事業に取り組めないでいる。大幅な事業の見直しを図る。

教育委員会の取組み

教育委員の活動に関しましては、委員が可能な限り研修会へ参加するなど、課題・検討事項の解決、研究に積極的に取り組みました。「開かれた教育委員会」を目指し、委員会審議内容の情報公開や情報発信により、積極的に説明責任を果たす必要があり、そのための活動内容の充実や情報発信方法の検討が必要であると考えております。引き続き、教育委員会ホームページに会議

開催予定及び議事録を公開するなど、効果的な情報発信に努めてまいります。

また、市長との連携につきまして、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い設置された総合教育会議において、西海市教育大綱を策定するとともに、重点的に構ずべき施策について協議しました。

一方、教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務に関しては、西海市教育方針及びこれに基づく西海市教育振興基本計画の精神並びに施策に沿いながらも、しっかりと市民のニーズに答えているかを検証しつつ、重要事業、優先事業の重点化した取組を行うべきであると考えています。

最後に、西海市教育振興基本計画にも掲げているP D C A (Plan-Do-Check-Action) サイクルの実践は堅持しながら、今回の点検・評価の実施に伴い明確になった課題については、学識経験者の意見を真摯に受け止め、改善すべき点は見直しを行い、本市教育行政の一層の充実を図ってまいります。

平成28年12月

西海市教育委員会

○学識経験者における所見

西海市教育委員会が平成 27 年度の所管事務について行った自己点検及び評価に対する私の所見を述べさせていただきます。

まず総評として、本市教育委員会においては、今年度（平成 28 年度）に策定される「第二期西海市総合計画」の基本的な考え方である「西海で活躍する人づくり」を拠どころとする教育分野の構想の策定に努力しておられるところである。また、今年度は、昨年度（平成 27 年度）に教育行政の施策の具現化を目指して取り組んできた教育活動の全体を振り返り、PCDAサイクルの手法を用いて自己点検・評価の作業を完了されたところである。過去数年間にわたって、継続実践してこられたこの作業も、回を重ねるごとに充実・改善され、その後に向けてのより有益適切な方策を示すものとして積み上げられてきた。平成 27 年度分の自己点検・評価に当たっては、これまでの社会情勢の変化や計画の進捗状況を的確に反映した施策の構築につながるものとなるよう留意してこられた。

具体的に述べると、①これまで必ずしも明確とはいえなかった評価基準（A～D）が改善された。②中項目を具現化するための「場」と「手だて」を設定（＝小項目・主要施策）された。③主要施策の実現、推進の度合（程度）を見極める視点、見とりの視点（＝成果指標）の工夫がなされた。④さらに評価（A～D）を判定する根拠となる具体的取組とその成果の分析がされた。⑤評価結果を受け入れ、その改善・発展を図るための課題を明らかにし取組の方向性の工夫がなされたことが高く評価される。

一方、前回までの所見の中で一層の工夫・改善を求めてきた成果指標設定のための工夫に今一步の感がある。具体的に述べると、平成 27 年度の事業に関する評価がより多く数量のみによる評価となっているように感じる。今年度の結果を評価・分析し、創意工夫を加えて次年度の計画・立案に取組むものであるが、割合（%）、人数、時間数、回数等々の大小のみによる評価ではなく、関わる人の要望、ニーズ、充実感、興味・関心、意欲等、心の内面に触れる成果指標の設定に向けての創意工夫に期待する。

以下、特に指摘しておきたい項目について所見を述べたい。

2. 教育委員会事務局の執行事務

（1）生きる力をはぐくむ学校教育の実現

① 能力や個性を伸ばす教育の推進

- 教育委員会が要請に応えるのみでなく自らの判断に基づいて、必要と認める学校を訪問、指導する姿勢を高く評価したい。学校の課題は即行政の課題として捉え、先頭に立ってその解決に当たる姿勢を堅持されることを期待する。

<特別支援教育の充実>

- これまでの自己点検・評価の中で、特別支援教育に関する理解とその充実の重要性への認識、そのための実践行動を要望してきたが、回を重ねる度に着実な実践を積み重ねられ、成果が顕著になったことに深く敬意を表する。特に専門性に接し、学び、指導実践に生かすため、専門機関との連携に一層意を注いでいただきたい。

- 特別支援教育の専門性を高めるための研修と同時に、特別支援教育を「個を生かす、個に応じた教育」として捉え、全職員対象へと広げようとする方向性を高く評価する。研修で得たものが、日常の学級経営、教科経営、学校行事などの特別活動、生徒指導等の場で生きて働くものとなることを期待する。

<特色ある教育>

- 「特色ある教育」をどう捉えるか。本市が実践している地域の実情に応じた（生かした）教育活動をはじめとして、児童生徒、教職員、伝統・校風など、学校のもつ特色に応じた（生かした）教育活動も含めて考えてよいのではないか。今後の創意・工夫が望まれる。

② 豊かな心と規範意識の育成

- 市内全小中学校で、「道徳の時間」の研究授業（授業研究会を含む）を実施したということは、大きな成果である。今後の展望として、授業研究会について、その内容に関する自己評価の実施まで発展させてはどうか。市教委が作成した自己評価表のサンプル等を各学校に示し、それに各学校の実情や教育課程編成上の意図や考え方を加味した評価になるように支援する。市教委は、各学校から提出された学校としての自己評価表に目を通し、今後の指導援助の参考にする。このように、教師の研修の成果が児童生徒の学びの深まりに結びつくような創意工夫が望まれる。

④ 教職員の資質の向上

- 授業を中核とした研修の場の設定、授業研究会での議論を中核に据えた研究授業の実施が教育実践研究の基本と考えるとき、授業研究会を重視する本市の目指す方向性は有益適切である。今後の教職員の資質向上の拠どころとなることを期待する。

⑤ 幼児期の教育の振興

- 幼・保・小の教職員同士の情報交換は、本市における幼児教育の実態把握、特性の発見等の面できわめて重要なことである。それと同時に、それにとどまることなく、国が定めた幼児教育の目標、めざす幼児像等と本市の幼児の実態を重ね合わせて、そこで見えてくる教育上、保育上の課題に気づき、その改善（実現）に向けた共通目標を設定した研究実践に繋がることを強く期待する。

(2) いつでもどこでも学べる生涯学習の推進

① 学習環境の充実

<読書活動の推進>

- 図書館システムの活用について、様々な機会を通じた周知、徹底への努力、今後の継続・向上を図ることの必要性の認識、そのため市民の側にあるニーズや課題意識を大切にしようとし、その把握に重点をおく姿勢に敬意を表する。
- 市民全体の読書活動の推進の施策の中に、子どもの読書活動計画を設定し、乳児・幼児の段階から、小・中・高までを見通したきめの細かい実態把握、ニーズへの対応の工夫、環境整備、家庭・学校・地域等の連携協力の在り方の追求まで、きわめて一貫

性に富む事業推進がなされている。本市の読書活動推進計画の策定と実施は、年を重ねる度にその緻密さと説得力を増し、市民の生活に定着してきたように思われる。この中に込められた熱意に敬意を表する。

(3) 市民総ぐるみで取り組む教育力の向上

① 家庭の教育力の向上

- 家庭の教育力向上を目指した家庭教育学級の実施と、小中学校から幼稚園及び保育園へと範囲を広げた取組は、子育て、学習や生活習慣の確立、さらに人間としての在り方、生き方の基盤となる豊かな心の育ちを確かなものとする意味からきわめて有効適切と考える。今後一層の創意工夫を期待する。

(5) 地域を支える文化・芸術、スポーツの振興

① 文化・芸術活動の推進

- 全体的な活動として、体育・スポーツ面の活性化と同時に、芸術・文化面における充実が望まれる。優れた芸術や文化に触れ合う機会の創出のための様々な努力がなされており敬意を表するが、文化協会の活動の支援とともに、教育委員会が主体となって取り組む施策の創出等、今後の研究テーマとして設定してみてもどうか。現状を改善する意味での情報収集など、より一層の創意工夫を期待したい。

② 文化財の保存・活用

- 西海市史跡ガイドブックの作成と配布、歴史講座の開催など文化財の保存と活用のための工夫が地味な中に着実な努力がなされており、敬意を表する。今後新たな発掘を受けた内容更新と増刷が予定されているが、文化財の望ましい保存・活用に向けて、先進的取組の情報収集など、より一層の創意工夫を期待したい。

③ 活力あるスポーツの振興

- スポーツ振興に当たっては、生涯スポーツの振興を主要施策として水泳教室等の教室的要素の濃い活動から、競技スポーツとしての対応へという方向づけがなされており、スポーツ活動の底辺を広げようという意味あいから有効なものとする。
- 活力あるスポーツの振興を目指すには、推進体制、施設設備、指導者養成等を含めた「スポーツ環境の整備」を一つのサイクルとして捉える必要がある。本市においては、その一つ一つの要件の充実のための努力がよくなされていると考える。ただ、ここで再度活力あるスポーツの振興を実現するために求められる要件を並列的ではなく、構造的・立体的に設計し、図式化してみてもどうか。活力あるスポーツの振興のための仕組みを、構造化、立体化、図式化して、市民共有のテーマとしてイメージ化の工夫をしてみてもどうかと考える。

平成 28 年 11 月 29 日

橋川 文次

西海市教育委員会が平成 27 年度の所管事務について行った自己点検及び評価に対する私の所見を述べさせていただきます。

まず総評として、西海市教育委員会は西海市の自然や文化そして教育風土を生かした教育実現を目指し、「健康」と「協働」をキーワードにした西海市教育方針を基に「教育振興基本計画」を策定しています。その中で、西海市の教育を取り巻く現状と課題を明らかにしながら、5つの重点政策及び主要施策を設定し、課題解決に向けて継続的に取り組んでいます。また、その取り組みの基本的な考え方の1つとして「PDCAサイクル（計画・実行・検証・改善）」が実践されていることにも敬意を表します。

本年度は前述の「教育振興基本計画」の最終年度の前年であり、その結果は次の「教育振興基本計画」を設定する上でも重要であると考えます。その中で西海市教育委員会は「西海市教育振興基本計画」に沿って、年次的に計画を推進し、施策目標を実現させようと真摯に根気強く取り組んでいます。この「西海市教育振興基本計画」の策定に関わったものの1人として、私の所見が今後の西海市の教育活動の推進に少しでも役立てば幸いです。

以下、特に指摘していきたい項目について所見を述べます。

1. 教育委員会の活動及び管理執行事務

- 「開かれた教育委員会」を目指し、委員会審議内容や活動状況等を地域に情報公開・発信することは大変有意義であり、西海市ホームページや西海市広報で委員会の活動状況や教育行政の課題が地域と共有でき、施策等の推進につながると期待できます。
- 幼稚園・小中学校に順次、訪問活動がなされています。運営者である園長・校長の思いを受け止め、それぞれの園・学校が努力していることや課題等を把握することが各学校にとって大きな支援の力となるものと考えます。

2. 教育委員会事務局の執行事務（教育委員会から教育長が委任されている事務）

（1）生きる力をはぐくむ学校教育の実現

① 能力や個性を伸ばす教育の推進

- 研究授業の実施については、実施の割合が年次的に向上し、目標がほぼ達成されています。ただ、教員自身が課題解決や指導力の向上等達成感を持つことにつながるように期待します。
- 家庭学習時間については、向上が困難な状況です。児童生徒の一日の生活時間を考慮したときに絶対的な時間不足もあり、改善がむずかしいと考えられます。児童生徒を取り巻く環境の改善（部活動、家庭環境等）と短い時間でも継続することと学習内容の質の向上が重要であると考えます。
- 特別支援教育補助員の配置については目標が達成されています。指導や関わりを必要とする児童生徒には大きな力となっています。このことは他の児童生徒や教職員にとっても有意義であり、教員が児童生徒と向き合う時間の増加にもつながっています。今後も必要な支援員の配置を期待します。
- 地域に「開かれた学校づくり」「信頼される学校づくり」は西海市では各学校で実践

され、成果を上げています。その中で地区学校評価委員会の活動は他の市町村に先駆けて実践されてきた取り組みです。PDCAサイクルで検証し、その活動を明確にする必要があります。

- 中高一貫教育が実施され、3年を経過し、最初の卒業生も出ています。検証が必要ではないでしょうか。成果と課題を明確にしながらか善しさらに推進していくことが大切です。市内高校の活性化のためにも、県・市教育委員会が協力して学校、保護者、地域の声を聞き、その推進を図ることを期待します。

② 豊かな心と教育規範の育成

- 心の相談教室と適応指導教室は特別な関わりを必要とする児童生徒、不登校児童生徒や保護者にとっては、貴重な場であり大きな力となっています。今後も指導員の配置を確保し、その充実に期待します。
- 小中連携、中高連携は生徒指導上不可欠です。定期的で継続的な連携の取り組みを設定し、児童生徒の特性を共有すると共に共通した指導が保護者や地域の協力にもつながると期待されます。

③ 健康で安全な学校教育の実現

- 部活動の外部指導者の割合が年々、増加していることは学校現場にとって、大変ありがたい事象です。特に中学校教員は部活動の顧問としての活動時間が多く、本来の活動（授業、生徒指導等）への負担が大きくなっています。部活動のあり方についても検証が必要です。
- 学校給食での西海市産の農業産物の使用率の大きな低下が気にかかります。天候や価格等の面で影響があるのではないかと考えますが、改善が必要です。

④ 教職員の資質の向上

- 教職員研修が計画通り実践されています。また、教職員の過度な負担にならないよう研修内容や回数が配慮されていることは大切なことです。生徒指導や学力向上のためにもさらに教職員が児童生徒と向き合う時間の確保が必要であると感じています。

(2) いつでもどこでも学べる生涯学習の推進

③ 人権・同和教育の推進

- 学校でのいじめの発生件数は全国・県に比べて、少ない件数であるが、無くなりません。全国的にも増加の傾向にあります。前述した「教職員が児童・生徒と向き合う時間の確保」とともに小中連携、中高連携を継続して、児童生徒の理解が必要であると考えます。

(4) 安心・安全を確保する教育環境の構築

① 安心・安全を確保する教育環境の実現

- 子どもたちの居場所づくりとして、「放課後子ども教室」と「土曜学習」を新たに計画し、実践されていることは高く評価します。「放課後子ども教室」は学習時間の確保や学力の向上等にもつながるのではないのでしょうか。また、公民館の活用も考えら

れます。さらに目標に沿って、学校や地域でできること、保護者が期待することなどを明確にしながら、進めることを期待しています。

② 学校施設の質的改善

- 学校適正化が年次的に進められ、後期計画に取り組んでいます。前期計画が実践され、4年目を過ぎようとしている今、前期分の検証が必要ではないでしょうか。適正化が終わった翌年には、該当校の保護者のアンケート結果が教育委員会のホームページに掲載されていますが、学校運営上や児童生徒の変容そして地域の声など総合的に評価をし、その成果と課題を明らかにしながら、改善を図っていくことが後期計画にも生かされるのではないかと考えます。

(5) 地域を支える文化・芸術・スポーツの振興

① 文化・芸術活動の推進

- 西海市小・中学校総合文化祭は次年度で10年目を迎えます。開催方法等も改善される中で毎年、盛会に終わり、児童生徒が達成感を得て、学校でも意欲向上につながっています。大島文化ホールが改修されることは喜ばしいことです。素晴らしい施設の大きな舞台で晴舞台を披露することがなにより大きな力となります。

③ 活力あるスポーツの振興

- 大瀬戸プールが水泳教室等工夫しながら使用されています。ただ、使用できる期間や使用年齢層が限定され、利用率が低いのが現実です。抜本的な改造が必要です。膨大な予算を伴うことで困難な面もありますが、温水化だけでなく、他の施設と共有して、住民特に高齢者の憩いの場となることを期待します。
- 体育協会が法人化され、その組織強化を支援しながら、競技人口の増加、競技力の向上に取り組んでいます。スポーツクラブの情報（組織や活動内容等）発信や初心者教室の開催の支援を継続的に実施していくことが必要です。

平成28年11月29日

中富洋幸

1 教育委員会の活動状況について

中項目	小項目	27年度	26年度	内容等
1 教育委員会 の構成	① 構成数	5人	5人	うち、小中学校の保護者 1名
	② 平均年齢	60歳	59歳	56歳・1名、57歳・1名 59歳・1名、63歳・1名 67歳・1名 平均年齢 60歳 (平成28年3月31日現在)
	③ 性別	男性 2名 女性 3名	男性 2名 女性 3名	
2 教育委員会 会議の運 営及び情報 発信	① 会議開催数	14回	13回	定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を2回開催した。
	② 会議傍聴者数	13人	14人	教育委員会会議の開催について、市広報誌、教育委員会ホームページ上に掲載するなど会議開催の周知を図った。(平成23年4月よりホームページ公開)
	③ 議事録の公表 状況	13件	12件	教育委員会会議録をホームページで公開した。
3 市長との 連携	① 意見交換会の 状況	2回	2回	5月、10月に総合教育会議を開催し、市長との意見交換を実施した。
4 教育機関 等との連携	① 学校への訪問	13回	9回	別紙のとおり、13回の学校訪問を行い、延べ数で51名の教育委員の出席があった。 (参加率：78.4%)
	② その他社会教育施設への訪問	0回	1回	
	③ 長崎県教育委員会との意見交換	2回	3回	別紙のとおり、県内で開催された2回の研修会に延べ8名参加した。 (参加率：80.0%)
5 教育委員 の自己研鑽	① 研修会への参加状況	2回	3回	別紙のとおり、県主催の大会に参加した。

幼稚園・小中学校訪問状況

年 月 日	曜日	学 校 名	参加委員数	備 考
平成 27 年 4 月 7 日	火	市内小学校	5 名	入学式
平成 27 年 4 月 7 日	火	市内中学校	5 名	入学式
平成 27 年 4 月 9 日	木	大島幼稚園	2 名	入園式
平成 27 年 7 月 8 日	水	大崎中学校	3 名	学校訪問
平成 27 年 9 月 25 日	金	西彼中学校	1 名	学校訪問
平成 27 年 10 月 14 日	水	西海西小学校	5 名	学校訪問
平成 27 年 11 月 13 日	金	大島東小学校	1 名	学校訪問
平成 27 年 11 月 18 日	水	雪浦小学校	5 名	学校訪問
平成 27 年 11 月 24 日	火	亀岳小学校	5 名	学校訪問
平成 28 年 1 月 29 日	金	西海東小学校	1 名	給食週間
平成 28 年 2 月 12 日	金	大串小学校	1 名	学校訪問
平成 28 年 2 月 14 日	日	西海南小学校	5 名	閉校式
平成 28 年 3 月 14 日	月	大島幼稚園	2 名	卒園式
平成 28 年 3 月 15 日	火	市内中学校	5 名	卒業式
平成 28 年 3 月 17 日	木	市内小学校	5 名	卒業式
平成 28 年 3 月 24 日	木	西海西小学校	5 名	閉校式
計			56 名	

長崎県教育委員会との意見交換

年 月 日	曜日	研修会名称	参加委員数	備 考
平成 27 年 5 月 19 日	火	長崎県市町村教育委員連絡協議会総会 及び研修会	4 名	
平成 27 年 11 月 6 日	金	長崎県市町村教育委員研究大会	4 名	
計			8 名	

研修会への参加状況

年 月 日	曜日	研修会名称	参加委員数	備 考
平成 27 年 5 月 19 日	火	長崎県市町村教育委員連絡協議会総会 及び研修会	4 名	
平成 27 年 8 月 20 日 ～ 21 日	木 金	教育行政トップセミナー	1 名	
平成 27 年 10 月 5 日 ～ 6 日	月 火	教育行政トップセミナー	1 名	
平成 27 年 10 月 15 日 ～ 16 日	木 金	九州都市教育長協議会定期総会及び研 修大会	1 名	
平成 27 年 11 月 6 日	金	長崎県市町村教育委員研究大会	4 名	
計			11 名	

その他の活動状況

年 月 日	曜日	内 容	参加委員数	備 考
平成 27 年 4 月 22 日	水	長崎県市町村教育委員会連絡協議会合同 理事会及び県・市町教育委員会合同会議	2 名	
平成 27 年 12 月 17 日	木	社会教育委員との意見交換会	5 名	
計			7 名	

2 教育委員会が管理・執行する事務について

中項目		活動指標	27年度	26年度	内容等
1	教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること	検討件数	11件	4件	スポーツ推進審議会への諮問の他10件について審議した。
2	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること	検討件数	36件	24件	教育委員会規則15件、訓令4件、告示8件、要綱9件について制定改廃を行った。
3	教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること	検討件数	0件	0件	平成27年度は該当なし。
4	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること	検討件数	4件	6件	市内小中学校教職員の人事異動等について検討した。
5	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること	検討件数	2件	2件	教育委員会の自己点検・評価について検討した。
6	幼保連携型認定こども園に関する意見の陳述に関すること	検討件数	0件	0件	平成27年度は該当なし。
7	教育に関する歳入歳出予算及び議会の議決を得るべき事件に関する意見の申し出に関すること	予算関係 検討件数	7件	8件	当初予算及び補正予算について検討した。
		条例関係 検討件数	8件	6件	西海市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定の他7件の条例の提案について検討した。
		その他 検討件数	1件	1件	工事請負契約を締結することについて検討した。
8	通学区域の決定又は変更に関すること	検討件数	0件	0件	平成27年度は該当なし。
9	教科用図書の採択及び教材の取扱に対する方針を定めること	検討件数	1件	1件	平成28年度使用教科用図書の採択を審議した。
10	県費負担に係る教職員の任免その他の進退について内申すること	検討件数	0件	0件	平成27年度は該当なし。
11	教育委員会の所管に属する各種委員会の委員の任命又は委嘱に関すること	検討件数	27件	19件	西海市就学支援委員会委員、西海市教科等指導員等の各種委員会委員の委嘱について検討した。

12	市文化財の指定又は解除に関すること	検討件数	0 件	2 件	平成 27 年度は該当なし。
13	学校その他の教育機関の敷地の選定及び変更を決定すること	検討件数	0 件	0 件	平成 27 年度は該当なし。
14	1 件 1,000 万円を超える事業計画に関すること	検討件数	1 件	1 件	大島文化ホール改修事業について検討した。
15	教育財産の取得及び処分について市長に申出を行うこと	申出件数	7 件	3 件	教育財産の取得 2 件、用途廃止 3 件、用途変更 2 件について検討した。
16	その他	検討件数	1 件	4 件	教育文化スポーツ功労表彰について検討した。
	計		106 件	81 件	

(参考) 西海市教育委員会議案等一覧

会 議	種別	番 号	件 名	議決年月日	結 果	中項目 の区分
第4回定例会	議案	議案第32号	西海市立小・中学校省令主任の任命について	平成27年4月23日	原案可決	4
	議案	議案第33号	西海市教科等指導員の委嘱について	平成27年4月23日	原案可決	11
	議案	議案第34号	西海市教科書採択協議会委員の委嘱について	平成27年4月23日	原案可決	11
	議案	議案第35号	西海市就学支援委員会委員の委嘱について	平成27年4月23日	原案可決	11
	議案	議案第36号	西海市いじめ等調査委員会委員の委嘱について	平成27年4月23日	原案可決	11
	議案	議案第37号	西海市公民館長、主事及び書記の委嘱について	平成27年4月23日	原案可決	11
	議案	議案第38号	西海市奨学生選考委員会委員の委嘱について	平成27年4月23日	原案可決	11
	議案	議案第39号	西海市立小学校及び中学校児童・生徒の通学費補助金交付要綱の制定について	平成27年4月23日	原案可決	2
	議案	議案第40号	西海市自治公民館活動支援補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	平成27年4月23日	原案可決	2
	議案	議案第41号	委員長の選挙について	平成27年4月23日	原案可決	4
	議案	議案第42号	委員長職務代理者の指定について	取り下げ		4
第5回定例会	議案	議案第43号	西海市立小学校及び中学校における学校評議員の委嘱について	平成27年5月28日	原案可決	11
	議案	議案第44号	西海市立小学校及び中学校における地区学校評価委員会委員の委嘱について	平成27年5月28日	原案可決	11
	議案	議案第45号	西海市立学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について	平成27年5月28日	原案可決	11
	議案	議案第46号	西海市文化財保護審議会委員の委嘱について	平成27年5月28日	原案可決	11
	議案	議案第47号	西海市社会教育委員の委嘱について	平成27年5月28日	原案可決	11
	議案	議案第48号	西海市公民館長、主事及び書記の委嘱について	平成27年5月28日	原案可決	11
	議案	議案第49号	西海市公民館運営審議会委員の委嘱について	平成27年5月28日	原案可決	11
	議案	議案第50号	西海市立図書館協議会委員の委嘱について	平成27年5月28日	原案可決	11
	議案	議案第51号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について (西海市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定について)	平成27年5月28日	原案可決	7
	議案	議案第52号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について (教育費補正予算第1号)	平成27年5月28日	原案可決	7

第5回定例会	議案	議案第53号	教育財産の用途廃止について（教職員住宅）	平成27年5月28日	原案可決	15
	議案	議案第54号	西海市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の制定について	平成27年5月28日	原案可決	2
	議案	議案第55号	西海市放課後子どもプラン推進委員会設置要綱の全部を改正する告示の制定について	平成27年5月28日	原案可決	2
	議案	議案第56号	西海市放課後子ども教室推進事業実施要綱の制定について	平成27年5月28日	原案可決	2
	議案	議案第57号	西海市土曜学習推進事業実施要綱の制定について	平成27年5月28日	原案可決	2
	議案	議案第58号	西海市教職員住宅使用規則の一部を改正する規則の制定について	平成27年5月28日	原案可決	2
	報告	報告第2号	平成26年度教育費補正予算第7号について	平成27年5月28日	原案承認	7
	報告	報告第3号	教育財産の用途廃止の修正について	平成27年5月28日	原案承認	15
	報告	報告第4号	西海地区審議会の委嘱に係る専決処分の承認について	平成27年5月28日	原案承認	11
	報告	報告第5号	西海市小中学校適正配置等審議会への諮問に係る専決処分の承認について	平成27年5月28日	原案承認	1
	報告	報告第6号	平成27年度教育委員会所管大型事業に係る事業計画について	平成27年5月28日	原案承認	14
第6回定例会	議案	議案第59号	西海市結核対策委員会委員の委嘱について	平成27年6月25日	原案可決	11
	議案	議案第60号	西海市学校教育問題対策協議会委員の委嘱について	平成27年6月25日	原案可決	11
	議案	議案第61号	西海市小中学校適正配置等審議会（西彼地区及び大崎地区審議会）委員の委嘱について	平成27年6月25日	原案可決	11
	議案	議案第62号	西海市生涯学習ボランティア人材バンク設置要綱の制定について	平成27年6月25日	原案可決	2
	議案	議案第63号	西海市学校適正配置支援事業補助金交付要綱の制定について	平成27年6月25日	修正可決	2
	議案	議案第64号	西海市スポーツ推進審議会への諮問について	平成27年6月25日	原案可決	1
	議案	議案第65号	全国学力・学習状況調査に係る西海市及び西海市立小・中学校の結果公表方針について	平成27年6月25日	修正可決	1
	議案	議案第66号	西海市学校・家庭・地域の連携協力推進事業運営委員会委員の委嘱について	平成27年6月25日	修正可決	11
第2回臨時会	議案	議案第67号	西海地区審議会分科会委員の委嘱について	平成27年7月8日	原案可決	11
	報告	報告第7号	西海地区審議会の中問答申について	平成27年7月8日	原案承認	1
第7回定例会	議案	議案第68号	西海地区小学校適正配置（学校統合）実施計画の決定について	平成27年7月23日	原案可決	1
第8回定例会	議案	議案第69号	西海市立学校薬剤師の委嘱について	平成27年8月27日	原案可決	11
	議案	議案第70号	平成28年度使用中学校教科用図書の採択について	平成27年8月27日	原案可決	9

第8回定例会	議案	議案第71号	平成26年度西海市教育委員会自己点検・評価について	平成27年8月27日	継続審議	5
	議案	議案第72号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について (西海市西海地区スクールバス運行事業基金条例の制定について)	平成27年8月27日	原案可決	7
	議案	議案第73号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について (西海市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について)	平成27年8月27日	原案可決	7
	議案	議案第74号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(教育費補正予算第2号)	平成27年8月27日	原案可決	7
	報告	報告第8号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(工事請負契約の締結について (江島小中学校改築工事))に係る専決処分の承認について	平成27年8月27日	原案承認	7
第9回定例会	議案	議案第75号	西海市小中学校適正配置等審議会(西彼地区審議会)委員の委嘱について	平成27年9月24日	原案可決	11
	議案	議案第76号	教育財産の取得について	平成27年9月24日	原案可決	15
	議案	議案第77号	西海市立小学校及び中学校児童・生徒の通学費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定 について	平成27年9月24日	原案可決	2
第10回定例会	議案	議案第71号	平成26年度西海市教育委員会自己点検・評価について	平成27年10月22日	修正可決	5
	議案	議案第78号	西海市立学校医の委嘱について	平成27年10月22日	原案可決	11
	議案	議案第79号	西海市社会教育委員の辞職について	平成27年10月22日	原案可決	11
	議案	議案第80号	教育財産の用途変更について(崎戸中央公民館)	平成27年10月22日	原案可決	15
	議案	議案第81号	教育財産の用途廃止について(大島地区はまゆう寮)	平成27年10月22日	原案可決	15
	議案	議案第82号	西海市西海地区スクールバス運行事業基金条例施行規則の制定について	平成27年10月22日	原案可決	2
	議案	議案第83号	西海市通学路安全推進会議設置要綱の制定について	平成27年10月22日	原案可決	2
	報告	報告第9号	西海市スポーツ推進審議会の答申について	平成27年10月22日	原案承認	1
第11回定例会	議案	議案第84号	西海市通学路安全推進会議委員の委嘱及び任命について	平成27年11月19日	原案可決	11
	議案	議案第85号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について (西海市総合支所設置条例等の一部を改正する条例の制定について)	平成27年11月19日	原案可決	7
	議案	議案第86号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について(教育費補正予算第3号)	平成27年11月19日	原案可決	7
第12回定例会	議案	議案第87号	西海市教育振興基本計画策定委員会委員の委嘱について	平成27年12月17日	原案可決	11

第12回定例会	議案	議案第88号	西海市学校適正配置支援事業補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	平成27年12月17日	原案可決	2
	報告	報告第10号	教職員定数の削減に反対する意見書について	平成27年12月17日	原案承認	1
第1回定例会	議案	議案第1号	西海市教育振興基本計画の策定について	平成28年1月29日	原案可決	1
	議案	議案第2号	西海市教育委員会公印規則の一部を改正する規則の制定について	平成28年1月29日	原案可決	2
	議案	議案第3号	西海市通学支援員設置規程の一部を改正する訓令の制定について	平成28年1月29日	原案可決	2
	議案	議案第4号	西海市立小中学校共同実施室組織運営規程の一部を改正する訓令の制定について	平成28年1月29日	原案可決	2
	議案	議案第5号	平成27年度教育・文化・スポーツ功労被表彰者の決定について	平成28年1月29日	原案可決	16
	報告	報告第1号	西海地区審議会の答申について	平成28年1月29日	原案承認	1
第2回定例会	議案	議案第6号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について (西海市スクールバスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について)	平成28年2月24日	原案可決	7
	議案	議案第7号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について (西海市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について)	平成28年2月24日	原案可決	7
	議案	議案第8号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について (西海市体育施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について)	平成28年2月24日	原案可決	7
	議案	議案第9号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について (西海市文化財保護条例の一部を改正する条例の制定について)	平成28年2月24日	原案可決	7
	議案	議案第10号	教育財産の用途廃止及び用途変更について(西海南小学校)	平成28年2月24日	原案可決	15
	議案	議案第11号	西海市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について	平成28年2月24日	原案可決	2
	議案	議案第12号	西海市立図書館管理運営規則の一部を改正する規則の制定について	平成28年2月24日	原案可決	2
	議案	議案第13号	西海市教育委員会会議規則の一部を改正する規則の制定について	平成28年2月24日	原案可決	2
	議案	議案第14号	西海市私立幼稚園預かり保育支援事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	平成28年2月24日	原案可決	2
	議案	議案第15号	西海市認定こども園預かり保育支援事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	平成28年2月24日	原案可決	2
	議案	議案第16号	西海市子ども体験活動事業費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	平成28年2月24日	原案可決	2
議案	議案第17号	西海市スポーツ大会出場補助金交付要綱の制定について	平成28年2月24日	原案可決	2	

第2回定例会	議案	議案第18号	西海市教育委員会事務決裁規程及び西海市教育委員会文書規定の一部を改正する訓令の制定について	平成28年2月24日	原案可決	2
	議案	議案第19号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について（平成28年度教育費予算）	平成28年2月24日	原案可決	7
	議案	議案第20号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について（教育費補正予算第4号）	平成28年2月24日	原案可決	7
	議案	議案第21号	議会の議決を経るべき議案についての意見の申し出について（教育費補正予算第5号）	平成28年2月24日	原案可決	7
第1回臨時会	議案	議案第22号	平成28年度教職員人事異動について	平成28年2月29日	原案可決	4
	議案	議案第23号	西海市立幼稚園保育料徴収規則の一部を改正する規則の制定について	平成28年2月29日	原案可決	2
第3回定例会	議案	議案第24号	西海市立学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱について	平成28年3月25日	原案可決	11
	議案	議案第25号	西海市特定事業主行動計画（第3期計画）の策定について	平成28年3月25日	原案可決	1
	議案	議案第26号	西海市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画の策定について	平成28年3月25日	原案可決	1
	議案	議案第27号	教育財産の取得について（西海小学校駐車場用地）	平成28年3月25日	原案可決	15
	議案	議案第28号	西海市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
	議案	議案第29号	西海市スクールバスの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
	議案	議案第30号	西海市教職員住宅使用規則の一部を改正する規則の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
	議案	議案第31号	西海市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
	議案	議案第32号	西海市文化財保護条例施行規則の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
	議案	議案第33号	西海市地域遺産認定規則の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
	議案	議案第34号	西海市教育委員会事務補助執行に関する規則の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
	議案	議案第35号	西海市高度へき地修学旅行費補助金交付要綱の一部を改正する告示の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
	議案	議案第36号	西海市文化大会等参加補助金交付要綱の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
	議案	議案第37号	西海市文化財保護連絡調整会議設置要綱の一部を改正する訓令の制定について	平成28年3月25日	原案可決	2
議案	議案第38号	西海市学校給食費徴収規則の一部を改正する規則の制定について 追加議案	平成28年3月25日	原案可決	2	

3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する 事務について

中項目	1. 生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	小項目	(1) 能力や個性をのばす教育の推進
		(2) 豊かな心と規範意識の育成
		(3) 健康で安全な学校生活の実現
		(4) 教職員の資質の向上
(5) 幼児期の教育の振興		
中項目	2. いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	小項目	(1) 学習環境の充実
		(2) 公民館活動の活性化
(3) 人権・同和教育の推進		
中項目	3. 市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	小項目	(1) 家庭の教育力の向上
		(2) 学校・家庭・地域の協働
(3) 青少年の健全育成		
中項目	4. 安全・安心を確保する教育環境の構築	
	小項目	(1) 安全・安心を確保する教育環境の実現
		(2) 学校施設の質的改善
中項目	5. 地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	小項目	(1) 文化・芸術活動の推進
		(2) 文化財の保存・活用
		(3) 活力あるスポーツの振興
(4) スポーツ環境の充実		

中項目		1. 生きる力をはぐくむ学校教育の実現							
小項目	主要施策	成果指標	27年度	26年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
(1) 能力や個性を伸ばす教育の推進	学力の向上	研究授業の実施	実施者の割合 96%	実施者の割合 96%	—	授業構成能力を身につけ、個に応じた指導を柔軟かつ多様に取り入れながら、基本的な内容を身につけるため、各学校で校内研修を行った。また、教育委員会事務局としても、各学校の校内研修に出向き、指導助言を行うことで校内研修の充実を図った。	学力向上の取組は、引き続き必要である。西海市学力向上プロジェクトの活動推進のため、各学校の研究授業の実施率を高め、授業改善を図るとともに、小中学校間の連携強化を図る。	A	学校教育課
		「夢・あこがれ・志」モデルカリキュラムを参考にした授業の実施	中学校 4校	中学校 4校	—	将来の生き方を視野に、「夢、あこがれ、志」をもった子どもを育てるために、計画的な進路指導や職場体験、キャリア教育の充実を図った。	「夢、あこがれ、志」をもった児童生徒を育成するために、計画的な進路指導や職場体験等に取り組む。	A	
		子ども未来創造事業	講演会参加者 400人 「美しい日本語」 冊子印刷 2,700部	講演会参加者 300人 「美しい日本語」 冊子印刷 3,000部	2,248	夢を実現させるための底力を育成するために、体験活動を開催し、学習や生活の基本となる言葉の力の育成を支援した。	27年度で事業は終了するが、「美しい日本語」冊子は、継続して作成していく。	B	
		1日当たりの家庭学習時間	小学校低学年 43分 小学校高学年 80分 中学生70分	小学校低学年 59分 小学校高学年 91分 中学生102分	—	児童生徒の家庭学習時間の確保において、各学校とPTAが連携し、家庭学習の充実を図った。 今後もさらに家庭学習時間の確保を目指す。	全体的に学習時間が減少しているので、西海市学力向上プロジェクトの活動を推進し、各学校が家庭と連携して、児童生徒の家庭学習の充実を図る。	C	

		研究委託事業	委託校 5校	委託校 5校	650	国語科研究(小学校1校)、体育科研究(小学校1校)、道徳教育(小学校1校)、中高一貫教育(中学校1校)、ICT教育(小学校1校)の5校に研究委託を行い、研究発表会や授業公開を通して、子どもの学力向上と教員の資質向上が図られた。	国語科研究(小学校1校)、算数科研究(小学校1校)、体育科研究(小学校1校)、道徳教育(小学校1校)、中高一貫教育(中学校1校)、の5校に研究委託を行い、研究発表会や授業公開を通して、子どもの学力向上と教員の資質向上を図る。	A	学校 教育課
		小学校学力検査委託事業	対象児童数 224人	対象児童数 415人	388	西海市内の第4学年児童に対して、学力検査を実施(平成26年度は、第3・4学年児童に実施)することで、学力の傾向や学習状況などの把握を図り、児童自身が自らの学力を知ることで、今後の学力向上に寄与した。	年度当初に前学年の学力検査を実施しているため、結果を補充・発展学習に生かすことが不十分である。年度内に当該学年の学習内容の習得状況を把握し、補充・発展学習に生かすため、学力検査の実施時期について検討する。	B	
		中学校学力検査委託事業	対象生徒数 495人	対象生徒数 540人	313	西海市内の中学生(3年生を除く)全員に対して、学力検査を実施することで、学力の傾向や学習状況などの把握を図り、生徒自身が自らの学力を知ることで、今後の学力向上に寄与した。	年度当初に前学年の学力検査を実施しているため、結果を補充・発展学習に生かすことが不十分である。年度内に当該学年の学習内容の習得状況を把握し、補充・発展学習に生かすため、学力検査の実施時期について検討する。	A	
		要保護児童・生徒 就学援助費	認定者数 小学生 17名 中学生 7名	認定者数 小学生 18名 中学生 9名	247	要保護家庭の修学旅行費及び医療費の補助を行うことで、児童・生徒の教育振興及び保護者の経済的負担の軽減を図った。	国庫補助事業であり、制度に基づいて適正に施行し、安心して就学できるよう支援する。	A	
		準要保護児童・生徒 就学援助費	認定者数 小学生 139名 中学生 92名	認定者数 小学生 138名 中学生 107名	24,739	経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、必要な援助を行った。	国庫補助事業である要保護の制度に準じて行なう。また、新入学児童生徒学用品費等を、入学準備金とし就学前に支給することについて検討する。	A	

特別支援教育の充実	特別支援教育研修会の受講者数	受講者数 58人 小学校 33人 中学校 9人 幼稚園 13人 こども課 3人	受講者数 80人 小学校 58人 中学校 21人 幼稚園 1人	—	市内全小・中学校の特別支援教育コーディネーター、市雇用の学習支援員及び特別支援教育補助員対象の研修会を実施し、さらに市内小中学校の全ての教職員対象の夏季研修会においても特別支援教育をテーマに研修を実施した。その際、特別支援学校から講師を招き本市のニーズに応じた講義を受け、実践化を図った。	特別支援学級担任及び特別支援教育コーディネーター、学習支援員等の専門性を高めるための研修を充実させ、児童生徒の指導に生かす。	A	学校教育課
	特別支援教育補助員の配置数	補助員 18名	補助員 18名	16,765	児童生徒の状況やニーズに応じて、担任や特別支援教育コーディネーターと連携しながら、意図的・計画的な校内の支援を可能にするため、学習支援員・特別支援教育補助員を学校に配置した。	各学校の実態把握に努め、状況等に応じて適切に配置する。	A	
	他市町の専門機関の活用回数	活用回数 11回 就学相談 2回 小学校 4回 研修会 5回	活用回数 50回 小学校 19回 中学校 18回 教育委員会 8回 その他 5回	—	特別支援学校、教育センター等の教育機関が実施する支援事業を活用したり、県教育支援チーム派遣を活用したりして、研修会等を実施し、その後の効果的な支援等につなげることができた。	就学前幼児・児童生徒の実態把握や特性理解、適切な支援内容、きめ細かな就学相談に向け、専門機関との連携を図っていく。	B	
	就学支援委員会	実施回数 4回	実施回数 3回	37	特別な支援を要する児童・生徒の就学判定を行うため、就学支援委員会を4回開催した。予定していた3回に加え年度末に緊急の対応を要するケースがあり臨時で1回追加して行った。判定を基に、保護者及び学校と相談をすることにより、適正な就学につなげた。	必要に応じて適切に会議を開催し、適正な就学支援を行う。	A	

		小学校特別支援教育就学奨励費	認定者数 25名	認定者数 27名	752	特別支援学級児童の教育振興及び保護者の経済的負担の軽減を図った。	国庫補助事業であり、制度に基づいて適正に施行し、安心して就学できるよう支援する。	A	学校教育課
		中学校特別支援教育就学奨励費	認定者数 12名	認定者数 16名	660	特別支援学級生徒の教育振興及び保護者の経済的負担の軽減を図った。	国庫補助事業であり、制度に基づいて適正に施行し、安心して就学できるよう支援する。	A	
		幼稚園特別支援教育補助事業	補助対象幼稚園数 1園	補助対象幼稚園数 0園	450	特別に支援が必要な幼児が在籍している市内私立幼稚園が特別支援教育補助員を雇用する場合、その人件費を対象として補助を行う。	障害児の就園の促進を図る。	A	
	特色ある学校づくりの推進	地域産業を生かした体験学習の実施率	100%	100%	—	西海市の地域性を生かして、小学校の農業体験活動や水産体験活動を通じて、勤労・食育・協働・環境教育等の理解と実践ができるよう努めた。	家庭や地域と一層連携しながら、「特色ある学校づくり」を展開していく。	A	学校教育課
		地区学校評価委員の学校訪問出席率	76.4%	77.5%	393	特色ある学校づくりのために、地域住民や保護者、教職員が学校の評価者となる「地区学校評価委員」の活動の活性化を図った。	統合された学校においては、統合前の各地域から地区学校評価委員を委嘱する。	B	
		A L T等の配置	A L T配置数 4名	A L T配置数 4名	14,795	英語を母国語とする外国人4名の英語指導助手により、児童生徒に対し英語教諭とともに英語指導を行った。生きた英語に触れることで、語学力の向上と国際理解を深めることが出来た。	英語教育をより一層充実させるため、A L Tを1名増員するとともに、英語教育指導員を1名雇用する。	A	
	特色ある教育推進事業	実施校数 20校	実施校数 20校	329	各小・中学校の教育方針に基づき、地域の実情に応じた特色ある教育推進事業を実施した。	引き続き各小・中学校の教育方針に基づき、地域の実情に応じた特色ある教育推進事業を実施する。	A		

	小・中連携、 中・高一貫教育 の推進	高等学校振興協 会補助事業	導入地区数 3地区	導入地区数 3地区	450	市内高等学校と連携した教育を推進して いく中で、相互協力、相互交流するための 事業経費に対して補助を行った。	小中連携、中高一貫教育を推進するた めの活動費助成及び市内高等学校の活 性を支援する。	A	学校 教育課
(2) 豊かな心 と規範意 識の育成	道徳教育の充 実	「道徳の時間」の 研究授業を実施し ている学校の割合	100%	96%	—	市内18校において校内で授業研究を行っ た。	道徳教育の研究指定校亀岳小学校の研 究発表会をはじめ、各学校での授業研究 会を通じて指導を行う。	A	学校 教育課
		職場体験推進事業	実施校数 5校	実施校数 5校	—	各中学校の教育方針に基づき、中学校にお いて職場体験推進事業を実施し道徳的実 践力を身に付けさせた。	現状の取組内容に加え、地域や関係機関 と連携した活動をさらに充実させ、道徳 的実践力の推進を図る。	A	
ふる里を学ぶ 教育の推進	地域を学ぶ副教材 の作成	中学校 副読本270部	中学校 副読本300部	197	市内中学1年生(211人)に配布し、授業 で活用することで、郷土を誇り、愛する西 海市の子どもの育成に努めた。	自然、環境、歴史、行財政等、最新情報 の収集及び編集により、内容の充実を図 る。	A	学校 教育課	
		小学校6年生を対 象にした「西海学」 の実施率	実施率 100%	実施率 100%	139	各小学校や地域の実情に応じて内容や実 施学年を工夫し、ふるさとについて学ぶ学 習を展開した。	各小学校の創意工夫による「西海学」の 展開により、児童が「ふるさと」に対す る理解や愛着を深められるようにする。		A
		「西海学」教職員 研修会の実施	受講者数 小学校4名	受講者数 小学校41名 中学校17名 幼稚園0名	58	初任者研修地区研修会の一つとして「西海 学」研修を実施した。講義及び地域の史跡 等の現地見学により本市の歴史などを学 び、西海市についての理解を深めた。	27年度夏季研修は近年の教育課題に対 応すべく、研修内容を見直し、学力向上、 特別支援教育、ICT教育、英語教育の 4つのテーマで実施するため、「西海学」 は初任者研修に位置づけ実施する。		A
読書活動の推 進	小・中学校におけ る1ヶ月の1人当 たり図書貸出数	図書貸出数 小学校7.8冊 中学校2.3冊	図書貸出数 小学校7.0冊 中学校2.8冊	—	学校図書館司書及び学校図書館運営補助 員の配置による小中学校の読書活動の推 進、朝の読書活動の定着等により、小学校 の貸出数は増加傾向を示した。	図書主任、学校図書館司書等への指導を 通して、読書タイムの確実な実施と家庭 読書の啓発を図っていく。	B	学校 教育課	

		「学校図書館標準」等による標準冊数達成学校の割合	標準冊数達成割合 小学校 119.0% 中学校 99.1%	標準冊数達成割合 小学校 119.4% 中学校 99.1%	3,639	蔵書率 100%を越えた学校から、古い図書の廃棄作業を進め児童生徒に必要な図書の整備を図っており、蔵書率が小学校においては平均で 119.0%、中学校においては 99.1%となった。	中学校の蔵書率を高める。 図書の計画的な廃棄と新規購入を行う。	B	学校 教育課
		学校図書館司書の配置 (小・中学校)	図書司書 設置校 4校	図書司書 設置校 4校	8,318	市内小・中学校の読書活動推進のため、中学校に図書司書を配置し、読書に関する指導や環境づくりを行うとともに、近隣小学校を巡回し中学校と同様の指導等を行った。	学校図書館司書の定期的な研修会 (月 1 回) を通して、図書館教育への理解を深め、読書活動のより一層の充実を図る。	A	
不登校の子どもなどへの支援		小・中学校における不登校児童・生徒数	小 3名 中 11名	小 1名 中 6名	—	不登校児童・生徒数は減少傾向にあったものが、やや増加に転じた。改善傾向にある児童・生徒は、50%であった。	不登校に係る児童・生徒への相談体制の充実に努める。	B	学校 教育課
		心の教室相談事業	設置校 4校	設置校 4校	2,560	市内中学校に心の教室相談員を配置し、不登校傾向の生徒や保護者への支援、友人関係に悩む生徒の相談等を受け、助言を行った。どの生徒も気軽に訪れることができるというよさを生かしつつ、不登校に係る生徒への相談体制の充実に取り組んだ。	心の教室相談員の研修や情報交換会を開催して、児童・生徒への対応の仕方、保護者・教職員等との連携について、学ぶ機会をつくる。	A	
		適応指導教室の設置	設置数 1箇所	設置数 1箇所	1,973	心理的要因等により学校生活に適應できない児童生徒に対し、適応指導教室を設置し、状況に応じた適切な相談、指導を行った。入級後の出席状況を改善し、学校への復帰につなげるため、家庭への支援と家庭との連携に特に配慮した関わりを続けている。	西彼地区、大崎地区に開設している「適応指導教室」の充実を図るとともに、指導員についても 2名の配置を検討する。	B	

(3) 健康で安全な学校生活の実現	健康・安全教育の推進	朝ご飯を毎日食べて登校する児童・生徒の割合	小 99.00% 中 98.70%	小 98.18% 中 98.60%	—	朝ご飯を毎日食べて登校する児童・生徒の割合は高く、維持している。	「早寝・早起き・朝ご飯」運動を推進する。	A	学校教育課
		う歯罹患者の割合	う歯罹患者割合 小学校 17.2% 中学校 39.1%	う歯罹患者割合 小学校 18.8% 中学校 41.5%	—	う歯罹患者の割合は、やや減少傾向となった。	市の保健部局等と連携し、フッ化物洗口の取組を支援する。	B	
		避難訓練の実施率	100%	100%	—	警察・消防等の関係機関と連携し、各学校の実態に応じた自然災害や火災、不審者対策等の避難訓練を実施した。	学校の実態に応じた自然災害や火災、不審者対策等の避難訓練を推進し、関係機関と連携した安全教育に努める。	A	
	学校体育の充実と体力の向上	西海市独自の体育指導者講習会の開催	開催数 年 2 回	開催数 年 2 回	—	長崎市、西彼杵郡との合同開催で小学校 1 回、中学校 1 回、計 2 回の講習会を実施し、指導者の資質向上に資することができた。	西海市独自の体育指導者講習会の開催を企画し、教職員の資質向上に努める。	B	学校教育課
		中学校の部活動における外部指導者の割合	外部指導者の割合 中学校 78.6%	外部指導者の割合 中学校 73%	—	地域の指導者と連携し、クラブ活動並びに部活動の運営を円滑に進めることができた。	市の体育協会やスポーツ推進委員と連携して地域人材を活用し、指導者の確保に努める。	B	
		中学校クラブ活動補助金	市内 5 中学校 48 クラブ	市内 5 中学校 49 クラブ	1,440	中学校のほとんどの生徒が入部しているクラブの運営補助を行い、保護者の負担軽減を図り、部活動を通じた生徒の育成に寄与した。	取組を継続する。	A	
		結核対策委員会	委員会 年 1 回開催	委員会 年 1 回開催	38	年 1 回、小中学校から提出された要検討者名簿から適切な対処法の指導検討を行い、結核の予防が図られた。計画は 2 回予定であったが、1 回目に対応できたため、2 回目は実施しなかった。	取り組みを継続する。	A	

	学校給食・食育の充実	西海市産の農漁産物の使用率	使用率 59.5%	使用率 81.6%	—	地元の食材を有効に活用することができた。しかし、農作物の確保は天候等に左右されるため、継続が難しい場合もある。また、市内産米の使用を控えたため、使用率が低下した。	安全な食材を確保するため生産者等と協議し、西海市産の農水産物の使用を推進する。	B	学校 教育課
		栄養教諭や学校栄養職員による食に関する授業回数	授業回数 小…延べ84回 中…延べ15回	授業回数 小…延べ64回 中…延べ81回	—	各校で栄養教諭と連携して計画を立て授業を実施した。児童生徒の実態や発達段階を把握し、家庭科、体育保健、特別活動等との連携を図りながら実施した。	児童生徒が食に関する理解を深めるよう、食育を推進する。	A	
		学校給食施設の大規模改修施工箇所	該当事業なし	—	—	施設内の老朽化による小規模の修繕や備品等の入替え購入を行った。大規模改修は必要であるが、学校給食共同調理場の適正規模計画作成には至らなかった。	学校給食共同調理場の適正規模計画を作成し、それを踏まえた大規模改修について、検討する。	C	
		学校給食共同調理場の適正規模化計画	該当事業なし	—	—	児童・生徒数の減少により、先を見据えた調理員の減と給食調理場の統廃合により、適性な規模の検討を行なっている。	調理場の検討については、法改正（特にアレルギー対策）などにより、現行施設との機能の見直しなども必要となり、今後、検討を行なう。	C	
(4) 教職員の 資質の向 上	教職員研修の 充実	選択制の教職員研修の実施回数	選択研修4種目 該当者必須研修 4種目	選択研修4種目 該当者必須研修 4種目	—	夏季研修期間中に、教職員の指導力や資質の向上を図ることを目的として、市主催の選択研修4種目、該当者必須研修4種目を開催した。選択研修は「特別支援教育」「学力向上」「ICT教育」「英語教育」の4種目、必須研修「初任者研修」「10年経験者研修」「特別支援教育補助員研修」「学校給食関係者研修」の4種目を実施した。	近年の教育課題に対応する研修会を実施する。	A	学校 教育課

		教育研究会と連携した授業研究会等の開催回数	開催数 11回	開催数 8回	—	教育研究会へき地・複式部の研究会と校内研究への指導主事派遣を共同で実施した。今後も教育研究会と連携をとりながら、授業研究会等の充実を目指す。	今後も教育研究会と連携をとりながら、授業研究会等の充実を目指す。	B	学校教育課
	校内研修の推進	校内研修への指導主事の派遣	派遣回数 小学校 21回 中学校 7回	派遣回数 小学校 27回 中学校 6回	—	各学校の研究内容に応じて指導主事を派遣して指導助言を行った。	各学校の研究内容に応じて指導主事を派遣して指導助言を行い、教職員の指導力向上を図る。	A	学校教育課
(5) 幼児期の教育の振興	幼・保・小接続教育の推進	幼・保・小の教職員間の交流事業の実施	実施率 100%	実施率 100%	—	幼稚園、保育園、小学校の教職員同士の情報交換を小学校単位で実施した。	幼稚園、保育園、小学校の教職員同士の情報交換を推進する。	A	学校教育課
		幼稚園就園奨励事業	補助対象幼児数 84人	補助対象幼児数 88人	10,559	国の幼児教育振興政策として行われている。3歳以上の幼稚園児の保護者の保育料の負担軽減を図るため幼児教育振興に努め、補助を実施した。	国庫補助事業であり、制度に基づいて適正に施行し、安心して就学できるよう支援する。また、単独事業で制度の拡充を検討する。	A	
	幼児教育の推進	認定子ども園の設置	設置数 1園	設置数 1園	—	福祉課と連携し、「認定子ども園」の創設や公・私立幼稚園、また保育所(園)の適正配置など、幼児教育の場の安定的確保と指導体制の研究・推進を図る。	私立幼稚園の認定子ども園への移行について、必要な助言などを行なう。	B	学校教育課
	私立幼稚園教育振興補助事業	補助対象幼稚園数 2園	補助対象幼稚園数 2園	3,301	市内2私立幼稚園に対して、教育振興と充実した教育を進めるため補助を行い、幼児教育の充実を図った。	制度に基づき、幼児教育の充実を図る。	A		

		子育てあんしん応援事業	補助対象者 24名	補助対象者 18名	2,373	子育て家庭の経済的な負担軽減を図るとともに、幼児の健全な育成に資するため、西海市内幼稚園に就園する園児の保護者が負担する保育料の一部を補助した。	制度に基づき、保護者の負担の軽減を行なう。	A	学校 教育課
		私立幼稚園通園費補助事業	補助対象者 16名	補助対象者 20名	87	西海市が目指す「安心して生み育て、豊かに暮らせる里づくり」の実現に向け、遠距離地区から通園する園児の保護者に対して、経済的負担を軽減する目的から通園費補助を行った。	制度に基づき、保護者の負担の軽減を行なう。	A	

中項目		2. いつでも、どこでも学べる生涯学習の推進							
小項目	主要施策	成果指標	27年度	26年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
(1) 学習環境 の充実	図書館ネット ワークの整備	図書館システムの 導入	図書館(室)数 5館	図書館(室)数 5館	—	図書館システム導入後、市内全ての図書館蔵書を把握することができ、図書整備の充実に繋がった。また、市内間における相互貸借数も増加した。	図書システムを活用した図書館(室)の利用について、様々な機会を通じて周知をはかるとともに、図書館サービスを継続・向上させるため、現状におけるニーズや課題を把握しながら、充実したシステム運用を図る。	A	社会 教育課
		長崎図書クロスネットへの検索サービス	図書館(室)数 5館	図書館(室)数 5館	—	長崎県立長崎図書館を中心としたクロスネットを活用し、県内外の図書館蔵書の検索や相互貸借が可能となり、サービス提供の拡大に繋がった。	今後もクロスネットを活用し、西海市内の図書館(室)に蔵書がない場合でも即座に対応できるよう、サービスの向上を図る。	A	
		学校図書システムとの連携	100%	100%	—	図書システム導入により、公立図書館から「身近に本を届ける支援・サービス」の一環として学校や幼稚園、保育所など、移動図書館サービスや団体貸出、学級文庫貸出を実施した。	今後も図書館サービスを継続・向上させるため、学校関係者と協議を行いながら積極的に施策を推進する。	A	
	図書サービスの向上	図書ボランティアの数	5人	15人	—	図書ボランティアが活躍できる場として定期的に開催されている各図書館・図書室での「おはなし会」等に参加。	読書活動に精通した図書ボランティアを確保するための養成講座を実施するとともに、ボランティア活動の体制づくりを目指す。	C	社会 教育課

		図書館利用者数 (年間)	32,879人	34,567人	—	利用者に親しまれる公立図書館(室)を目指し、館内における季節ごとのレイアウト変更及び周知広報等を含めた事業展開を行った。	利用者の多種多様なニーズに、柔軟に対応できるよう、各図書館(室)職員の各種研修に努め、特色あるレファレンス機能の充実や周知広報等も含めた事業展開を図っていく。	A	社会 教育課
		貸し出し図書数 (年間総数)	117,254冊	118,269冊	—	利用者ニーズにそった選書を行い、親しまれる公立図書館(室)を目指し、幅広い蔵書の充実を図りながら読書環境の提供を行った。	各図書館(室)の開架蔵書・閉架蔵書の精査を行いながら、利用者ニーズに対応した選書を行い、各館(室)とも特色のある幅広い蔵書の充実を図りながら読書環境の提供を行う。	A	
	子どもの読書 活動の充実	乳児検診時のブックスタート実施率	100%	98.9%	368	子ども読書推進計画に基づき、絵本を通じた親子コミュニケーションの機会の提供や、字や言葉の意味を理解する前の年齢から本に触れさせ、読書習慣の醸成を図った。 参加した、ほとんどの保護者からは好評を得ている。	今後も、「西海市子ども読書活動推進計画」を踏まえ、子どもたちの発達段階に応じた読書に親しむ機会の提供を推進する。	A	社会 教育課
		子どもの読書活動計画の実施	100%	100%	—	平成25年度に策定された「第2次子ども読書活動推進計画」に掲げた「子どもが読書に親しむ機会の提供・充実」、「子どもの読書環境の充実・整備」、「家庭」・「学校」・「地域」等の連携・協力の基本方針に沿って、子ども読書活動推進事業を実施した。	今後も、策定されている「西海市子ども読書活動推進計画」を踏まえ、子どもたちの発達段階に応じた読書の楽しさや学ぶ喜びが体験できるよう、読書に親しむ機会の提供や環境整備の充実を推進する。	A	

(2) 公民館活 動の活性 化	校区公民館を 核とした地域 教育力の向上	校区公民館の 整備数	9 館	8 館	—	平成 27 年 4 月 1 日に大島町全域を対象と した、『大島公立公民館』が設立された。	西海市教育振興基本計画の最終目標値 である 17 館には達していないので、今 後、地域の状況等を把握、課題を考慮し ながら慎重に検討を行い、地域の実態に あった公民館のあり方や運営形態につ いて検討を行う。	C	社会 教育課
		モデル公民館活動 実践館	5 館	5 館	679	市内の自治公民館の活動を推進し、活性化 を図ることを目的とし、要綱に定めた研究 実践事業を実施する公民館に対し補助を 行った。	本事業の実践館増加を目指し、各自治公 民館役員に対して周知説明を行いなが ら活用を促す。	B	
	公民館ネット ワークの整備	公民館職員等の年 間研修機会回数	2 回	2 回	—	公民館事業のあり方や公民館役職員の資 質向上を図ることを目的とした『長崎県公 民館職員等研修会』に 7 名の職員が参加し た。 また、長崎県公民館大会が九州地区公民館 研究大会と合同開催され、市内公民館関係 者等 55 名が参加し、資質向上に努めた。	研修機会の充実を図り、公民館を活用し た地域活性化を促進する役職員の育成 を目指す。	B	社会 教育課
		公民館情報誌の年 間発行回数	1 回	1 回	83	公民館広報誌「波動」を発行し、今日的な 課題の共有、各公立公民館や自治公民館に おける事業紹介、行事予定等を掲載し、情 報の提供及び共有化を図った。	今後も、地域に親しまれる公民館活動の 事業展開を図るため、周知広報を行う。	B	
		公民館連絡会議の 開催	1 回	1 回	—	館長・主事・書記をはじめとする公民館役 員のつながりを強化するため、連絡会議を 開催した。	今後も、市内各公民館における課題解消 及び公民館活動事業活性の参考となる ような連絡会議を開催する。	B	

	公民館等を活用した学習拠点づくり	生涯学習講座への参加者数	5,449人	5,170人	—	ライフステージに応じた講座や地域の特色を生かした各種講座を開催した。	今後も、学習者ニーズや住民の要求課題を把握しながら、魅力のある多様な学習講座の展開を図る。	B	社会 教育課
		公民館利用者数	33,646人	56,643人	—	社会教育講座や公民館講座等の各種講座をはじめ、会議等、多くの利用がされた。	社会教育施設の適正な維持管理を図りながら、集える公民館としての役割を目指す。	B	
(3)	社会における 人権・同和 教育の推 進	人権・同和教育に関する講演会・研修会の参加者数・研修会の参加者数	752人	609人	186	「西海市人権のつどい」や各地区において開催した成人・高齢者講座で、人権・同和の問題に関する学習の機会を提供し、人権尊重の地域づくりを行った。 なお、平成27年度は長崎県人権教育研究大会と西海市人権のつどいを合同開催し、市内外から多くの参加があった。	今後も、「人のぬくもりと心の豊かさが実感できる西海市」を目指し、人権教育の実践を図る。	A	社会 教育課
		人権・同和教育の指導者登録人員	3名	3名	—	長崎県主催の人権・同和教育指導者スキルアップのための研修会に参加し、指導者として登録した。	県主催の人権・同和教育指導者の養成講座や指導者スキルアップ研修に参加し、新規指導者養成及び指導者の質の向上を図る。	B	
	学校における 人権・同和教育 及び平和教育 の推進	小学校におけるいじめ発生確認件数	確認件数 小学校23件	確認件数 小学校13件	—	道徳の授業の充実と人権教育の推進を行った。冷やかしや仲間はずし等、全ての事案について解消することができた。	児童生徒と教職員が、いじめとは何かについて具体的な認識を共有し、いじめの早期発見、早期解決に努める。 また、ネット上のひぼう中傷等のいじめ防止に万全を期す。	B	学校 教育課
	中学校におけるいじめ発生確認件数	確認件数 中学校6件	確認件数 中学校8件	—	道徳の授業の充実と人権教育の推進を行った。冷やかしや仲間はずし等、全ての事案について解消することができた。	児童生徒と教職員が、いじめとは何かについて具体的な認識を共有し、いじめの早期発見、早期解決に努める。	B		

		平和学習推進事業	実施校数 20校	実施校数 20校	—	原爆資料館や被爆遺構の見学、被爆者等の講演など、全小・中学校で、平和学習推進事業を実施した。	取組を継続する。	A	学校教育課
--	--	----------	-------------	-------------	---	--	----------	---	-------

中項目		3. 市民総ぐるみで取り組む教育力の向上							
小項目	主要施策	成果指標	27年度	26年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
(1) 家庭の教育力の向上	保護者への子育て支援	親が学べる講座の回数	10回	8回	129	各PTAが主催する『家庭教育学級講座』に対し、講師謝金等の助成や講師選定の助言を行い、家庭教育の指導者である親が学ぶ機会を支援した。	今後も、PTAと連携を図りながら、家庭教育のあり方について学ぶ機会（講座・学級）を提供する。 また、本事業の推進を図るため、市内各小中学校PTAに対し周知を行う。	B	社会 教育課
		幼稚園・保育所での家庭教育学級の開催数	3回	2回	39	各幼稚園及び保育所の保護者が主体となって実施する家庭教育学級に対し、講師謝金等の助成を行った。	今後も、家庭教育のあり方について学ぶ機会（講座・学級）を提供する。 また、本事業の推進を図るため、市内各幼稚園及び保育所保護者会に周知を行う。	B	
	幼児期の子育て支援の充実	幼稚園預かり保育支援補助事業	補助対象 幼児数 213人	補助対象 幼児数 215人	942	市内私立幼稚園に通園する園児の保護者を対象に、幼稚園の保育時間外の預かり保育に対し、補助を実施し、保護者の負担を軽減し幼児教育の振興と充実を図った。 ※人数は学期ごとの延べ人数	保育時間外の預かり保育に対し、保護者の負担軽減を図る。	A	学校 教育課

	PTA活動の 活性化	PTA研究大会、 研修会等の開催	3回	1回	294	西海市PTAの連携・融和を図るとともに、会員の資質向上と学校教育の充実・促進を図ることを目的とした会員研修会や各専門部主催の研修を開催し、会員同士の情報共有理解がなされた。 実践発表：1校（西海市立大島西小学校PTA） 講演会 演題：「スマホ社会の子どもの現実～今、PTAの力が必要！～」 講師 NPO法人子どもとメディア 専務理事 古野 陽一 氏	今後も、西海市PTA連合会が開催する研修会等への参加をはじめ、PTAの組織運営がスムーズに進むよう、支援を行う。	B	学校 教育課 社会 教育課
(2)	学校支援活動 の推進 学校・家庭・地域の 協働	「学校支援会議」 の設置率	100%	100%	—	市内全小中学校に設置されている。	今後は、学校支援会議をより充実させていく形で、コミュニティスクールの設置についての研究を図る。	A	学校 教育課 社会 教育課
(3)	青少年関係団 体の活性化 青少年の 健全育成	青少年育成を対象 にした事業開催件 数	2回	2回	636	市内各種関係団体、協議会との情報共有及び連携を図りながら、青少年の健全育成のため、西海市青少年健全育成大会開催や大瀬戸ペーロン大会では「ココロねっこ運動」啓発活動を実施した。 ※大島ペーロン大会は台風接近に伴い中止。	今後も、青少年の健全育成のため、関連団体及び協議会と情報共有しながら事業を進めるとともに、若手指導者の育成についても推進を図る。	B	社会 教育課
		子ども体験活動事 業申請件数	21件	17回	2,690	「子ども体験活動事業」（子ども夢基金）を制定し、市内の市民団体が行う自然体験やスポーツ活動を通して、本市の次代を担う子どもの健やかな成長を育むことを目的とした事業に対し、助成を行った。	今後も自然体験やスポーツ活動を通して、本市の次代を担う子どもの健やかな成長を育むための周知活動を行う。	A	

	青少年の交流活動の推進	青少年を対象にした体験・交流事業開催件数	1回	0回	—	西彼青年の家主催事業である「子ども遊楽塾」に対し、職員の派遣協力を行った。青少年を対象とした体験活動や地域・学校・学年の枠を超えた交流事業が行われた。	西彼青年の家をはじめとする、体験活動を推進している各関係団体等と協議及び連携を図りながら、目指す西海市の子ども像に近づくための事業展開についての研究をすすめる。	C	社会教育課
		他市町との子どもたちとの交流活動	1回	2回	まちづくり推進課負担	姉妹都市である北海道広尾町の小学生との交流事業を実施した。平成27年度は、広尾町において交流事業を展開した。	平成28年度も、本市において交流事業を展開する。	B	社会教育課 学校教育課
	青少年を有害環境から守る取組の推進	有害図書類等販売店舗等への立入調査への協力者数	立入調査 17(7月)、17(11月)箇所 登録協力者数 27名	立入調査 17(7月)、12(11月)箇所 協力者数25名	—	毎年7月の「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、11月の「全国青少年健全育成強調月間」に併せて、関係機関と連携しながら、有害図書類等販売店舗への立入調査を実施。各店舗とも調査に対し協力的であり改善指導件数は0件であった。	今後も、青少年を有害環境から守る取組として、有害図書類販売店舗等への立入調査と白ポストによる有害図書類・がん具類を回収する事業を継続する。	A	社会教育課
		情報メディアの適切な利用法を啓発する学習会の開催	4回	1回	—	各小中学校PTA主体で開催されている家庭教育学級を活用し、情報メディアの適切な利用についての学習会を開催した。 また、平成27年度西海市PTA連合会の会員研修において、メディアに関する講演会を開催した。	家庭教育学級における研修テーマについては、各PTAにおいて決定されるので、年度によって開催回数に変動があるが、今後も、PTA等と連携を図りながら、携帯電話やインターネット利用に子どもが関わる危険性についての啓発及び学習を推進する。	A	

中項目		4. 安全・安心を確保する教育環境の構築							
小項目	主要施策	成果指標	27年度	26年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
(1) 安全・安心 を確保す る教育環 境の実現	教育施設の耐 震化の推進	小中学校の耐震化 率	96.0%	96.0%	186,852	昭和56年以前に建築された全ての校舎及び体育館について、平成20年度に実施した耐震2次診断結果に基づき、緊急性の高い建物から計画的に耐震補強工事を実施し耐震化の改善を図っている。	江島小中学校の耐震改修工事完了により平成28年度には小中学校の耐震化率100%を達成する。	B	教育 総務課
	安全確保を図 る地域ボラン ティアの育成	「スクールガー ド」を設置してい る小学校の割合	設置率 86.7% 13/15	設置率 86.7% 13/15	—	地域ぐるみの学校安全体制充実のため、地域の協力の下「スクールガード」の組織をつくり、子どもの登下校を見守る運動を推進した。	取組を継続する。	B	学校 教育課
	子どもの安全確保 対策事業	防犯ブザー購入数	239個	231個	108	防犯ブザー239個を購入し、新1年生224人へ配布を行い、児童の登下校時の安全を確保することが図られた。	新1年生に防犯ブザーを配布することにより、児童の安全を確保する。	A	
	スクールバス運行 事業	スクールバス 5台 西彼地区2台 西海地区3台 内1台10人乗り	スクールバス 5台 西彼地区2台 西海地区3台 内1台10人乗り	20,463	遠距離通学で、路線バスがない地区の児童生徒の通学上の負担軽減を図るため、民間業者への委託事業により市内で5台のスクールバスを運行した。 西彼中学校の生徒29名、亀岳小学校の児童2名、西海西小学校の児童3名、西海南小学校の児童3名及び西海中学校の生徒68名が利用し、通学の安全、通学費の負担軽減が図られた。	通学時の児童・生徒の安全を確保及び通学の負担軽減を行う。	B		

	放課後の子どもたちの居場所づくり	西海市生涯学習ボランティア人材バンク登録者数	25名	0人	—	『西海市生涯学習ボランティア人材バンク』を設置し、市民一人ひとりの学びを支え、これまでの学習成果や経験、知識等を学校や地域の活動等に活かす人材を募り、生涯学習支援者としての登録を行った。	地域の人材や特色を生かした内容の事業展開を図ると共に、人材バンクへの登録周知や子どもの居場所づくりを推進する。	A	社会 教育課
		『放課後子ども教室』及び『土曜学習』参加者及び延べ参加者数	申込者数 166名 延べ参加者数 925名	0人	1,667	放課後における子どもたちの居場所づくりの一つとして、学校の余裕教室を活用した『放課後子ども教室』を、今年度開設した。(18名参加) また、『土曜学習』を開設し、地域住民等の参画を得ながら教科等に関連した体系的・継続的な体験的活動等の取組を実施し、子どもたちの安全安心な活動拠点を確保するとともに、有意義な過ごし方ができるよう支援を行った。(英語コース 118名、体験・数理コース 30名)			
(2) 学校施設の 質的改善	学校の適正配置の促進	小・中学校数	20校	20校	10,252	西海市立小・中学校適正配置基本計画の答申に基づき、西海市小中学校適正配置実施計画素案を作成し、後期計画として西彼、西海及び大崎地区小学校統合事業の推進に取り組んだ。また、雪浦小学校PTA役員と今後の方向性について協議を行った。西海地区はH28年4月に統合し、西彼地区についてはH30年4月統合で同意を得た。	西彼地区については統合事務を進め、了承を得ていない大崎地区及び雪浦地区については、引き続き協議を継続する。	B	教育 総務課

	学校屋外運動場の整備	屋外運動場改修学校数	改修済学校 12校	改修済学校 12校	—	子どもたちが等しく体育活動に参加できるよう、学校屋外運動場の整備・改修に努めている。目標施設数14校に向け改修を進めているが、平成27年度は実績なし。	国の交付金等を活用しながら、屋外運動場の改修を計画的に進めていく。	B	教育 総務課
	学校の情報化の充実	教育ネットワークの構築	ネットワーク構築に係る積算を行い、次年度の予算編成に向けた準備を行った。	ネットワーク構築等の見込経費による比較検討を行った。	—	教育委員会と小中学校を結ぶ教育ネットワークについては、教育委員会は市のグループウェア、学校は個別のネットワークで運営している。双方の通信はインターネットを経由するメールのみである。現在、大きな支障はないが、今後も、同じネットワーク環境での運営による事務の効率化を検討する。	ネットワークの構築及び運用に多額の費用が見込まれるため、予算確保に努め、事業の推進を目指す。	C	教育 総務課
		小・中学校におけるICT化に必要な周辺機器及びソフトウェアの整備	設置済校数 中学校 5校	設置済校数 小学校 1校 (研究校) 中学校 1校	5,593	平成21年度末で各学校の教育用及び校務用パソコンの整備は完了した。学校のICT化の効果を高めるために電子黒板等に代表される周辺機器及びソフトウェアの整備を行うため、平成24年度は大島東小学校を、平成25年度は西海中学校をモデル校に指定して研究事業を実施する中で必要なICT機器類を決定して、年次的に整備することとし、平成26年度にはICT機器類を全小学校に、平成27年度には全中学校に導入して、ICT環境整備を図った。	平成27年度で事業終了。 平成28年度からは、国語・算数・数学、英語のデジタル教科書の導入を行う。	A	学校 教育課

		I C T化サポート 支援員の設置	支援員配置数 1名	支援員配置数 1名	2,240	学校におけるI C T機器のトラブルやネットワークの障害対応といったI C T環境面での技術支援とともに、I C Tを活用した授業への相談や支援について、常時対応できる人材を1名配置した。	平成30年度まで継続予定。 課題としては人材確保が困難な状況で、28年は委託を予定している。	A	学校 教育課
		ホームページ作成 校数	20校	20校	—	I C T化サポート支援員の支援のもと、全学校でホームページが作成できた。	取組を継続する。	A	
	学校施設の大規模改修	老朽校舎等の大規模改修校数	工事实施なし 実施設計を2校 実施 改修済校数10校	改修済校数 10校	6,372	老朽化が著しい学校校舎等について、外壁や床、給排水設備等施設の大規模改修を年次計画で実施することとしている。 平成27年度は大串、西海西小学校において、大規模改修に係る設計を実施した。	国の交付金等を活用しながら、学校施設の大規模改修を計画的に進めていく。	B	教育 総務課
		玄関・トイレ等バリアフリー化整備 校数	整備済校数 8校	整備済校数 8校	—	学校施設は、障がい者(児)等も含む様々な人の利用が見込まれるため、バリアフリー環境の整備に努めることとしている。目標施設数12校に向け整備を進めているが、平成27年度は実績なし。	トイレの洋式化等バリアフリー化の要望が寄せられており、国の交付金等を活用しながら、学校施設の大規模改修に合せ計画的に整備を進めていく。	B	
		再生可能エネルギー活用施設設置校数	設置済校数 3校	設置済校数 3校	—	環境負荷の低減や、自然との共生等を考慮し、太陽光・風力などの再生可能エネルギーの導入、緑化、木材の利用等学校施設における温室効果ガスの排出量削減に努めるとしているが、平成27年度は実績なし。	今後については、九州電力の政策方針の転換により設置目標の設定が困難なため、学校施設は当面の期間実施しない。	C	教育 総務課 (環境政策課)

中項目		5. 地域を支える文化・芸術、スポーツの振興							
小項目	主要施策	成果指標	27年度	26年度	決算額 (千円)	事業内容・成果	課題・方向性	評価	主管課
(1) 文化・芸術 活動の推 進	文化芸術と触 れ合う機会の 創出	優れた文化・芸術 に関するイベント の開催回数	1回 (舞台芸術)	3回 (舞台芸術2回、 映画1回)	—	文化協会の主催する文化祭や文化事業 等について市教委として取り組みを支 援し、文化の振興を図った。	今後も継続して文化協会の事業の取り 組みを支援し、文化の振興に努める。	B	社会 教育課
		文化施設の整備・ 活用	大島文化ホール 大規模改修工事 に係る実施設計 を行った。	大島文化ホール は築後20年余が 経ち、いたる所に 老朽化が見られ るため、全体的に 点検を行った。	4,104	大島文化ホールは、築後20年余を経過 し、いたる所に老朽化がみられるため、 全体的に調査点検の後、設計委託を実施 した。28年度に改修工事を施工する。	28年度に大島文化ホールの大規模改修 を施工する。今後も文化施設の整備・活 用を計画的に行っていく。	A	
	小・中学校文化活 動支援事業	文化祭開催数 1回	文化祭開催数 1回	516	第9回西海市小・中学校総合文化祭が、 平成27年10月22日(午前：小学校の 部、午後：中学校の部)に大島文化ホー ルで開催され、音楽演奏発表、図工、美 術作品展示があり、学校関係者、保護者、 地域の大勢の観客が見守る中、盛会に終 了した。	取組を継続する。	A	学校 教育課	
	文化団体の交 流活動の促進	全市的な文化祭等 の開催	3回 (総合文化祭1 回、展覧会1回、 音楽祭1回)	3回 (総合文化祭1 回、展覧会1回、 音楽祭1回)	—	文化協会主催による第5回西海市文化祭 (6月)、第4回西海市文化展(11月) 及び文化協会加盟団体による第3回西海 市民音楽祭(12月)の開催を支援した。	文化協会が主催する事業を支援し、市民 の文化活動の活性化を推進する。	A	

		西海市文化協会の加入促進	560人 (賛助会員含む)	673人 (賛助会員含む)	5,459	文化協会への加入を促進するため、会員を対象とした事業(芸術観賞ツアー、広報紙・機関誌発行)を強化し、協会の魅力アップに努めた。新規会員の開拓のため、「公開講座2015」を開催した。	高齢化による会員の脱会が目立つものの、新たな会員加入を確保すべく、対象者を広げた事業を推進している。	C	社会教育課
(2) 文化財の 保存・活用	文化財の公開・研究	西海市歴史民俗資料館のあり方等検討委員会の設置	答申に基づく検討結果の実施	答申に基づく検討結果の実施	—	平成26年度から西海・崎戸・大瀬戸の各歴史民俗資料館に収蔵している資料の台帳作成を行った。専門職員の配置を継続して行った。	調査・研究の成果を公開するなどの市民啓発が必要である。また、歴史・文化の拠点となる施設整備の検討を行う。	C	社会教育課
	文化財の保存・活用	西海市史跡ガイドブックの作成	適宜追記、増刷	第1版の活用	1,702	平成24年度に作成した『西海市の文化財』を前年度に引き続き配布を行い、活用を図った。 また、配布と併せて4回の歴史講座(地質・化石、古代と遺跡、中世城館、石造物と延べ約100名参加)、文化財説明板(亀浦郷の大楠、鳥加郷のユウカリの木、平原郷のカゴノキ、船番所跡、太田和氏館跡)の設置も行った。	第1版の残数も少なくなっていることに加え、その後新たに追加された指定文化財もあるため、内容更新と増刷を行う。	B	社会教育課

		文化財の調査・研究着手件数	2件 (累計)	2件 (炭鉱遺構・国指定天然記念物「七釜鍾乳洞」映像記録)	46	平成26年度まで取り組んだ炭鉱遺構活用事業を市民に周知するため、市民講座「松島炭鉱第4坑跡県文化財指定一周年記念講演会」や企画展示「明治長崎の産業革命遺産と西海市」を実施した。	調査・研究の成果を公開し、市民の歴史文化の意識向上に繋げる取組みを推進する。 また、化石に着目した新たな文化財の調査に着手するが専門職員の人材確保が課題である。	B	社会教育課
	地域伝統文化の継承	伝統文化の記録・保存件数	13件 (累計)	13件 (累計)	—	文化庁の補助事業として、市民による地域の歴史文化活用のための活動を支援することで、地域における伝統文化の継承と保存を促進した。(西海地域の歴史文化活用実行委員会・中浦地域活性化歴史文化活用実行委員会) また、文化財に指定されていないが各地域にある文化遺産を活用継承すべく西海市地域遺産認定規則を定め、市民協働による制度の整備を行った。	各地域の伝統文化の継承については行政だけでは限界があり、地域それぞれの取組みを支援する体制作りを目指す。また、保存については、指定文化財を中心に記録保存を図る。	B	社会教育課
(3) 活力あるスポーツの振興	生涯スポーツの推進	スポーツ教室等生涯スポーツ事業の開催数(年間)	小学生水泳教室、全年代対象水泳教室、水中アクアビクス教室、小学生水泳大会、幼児体操教室 計16回、	小学生水泳教室、一般及び高齢者水泳教室、水中アクアビクス教室、幼児体操教室 計12回	395	平成27年度は、大瀬戸プールにおいて、小学生を対象とした水泳教室、一般の水泳教室、水中アクアビクス教室を実施した。また、幼児向けに体操教室を各地区で計4回実施を行った。	主に幼年期から小学生を対象とした事業に着手した。今後、生産年齢人口層に対しては、部活動や体育協会などの組織を中心に競技スポーツとしての対応を図る。高齢者期は教室の開催場所などに出向くことが難しい場合もあり、スポーツ推進委員による出前講座等で、きめ細かな対応を行う。	A	社会教育課

		総合型クラブ設立 団体数	設立団体 1団体 (累計)	設立団体 1団体 (累計)	—	現在、大瀬戸地区に1団体設置し、陸上競技を中心に活動を行っている。春季・冬季計2回のクロスカントリー大会をメイン事業とし、月1回のスポーツ教室や夏季合宿に取り組んだ。	総合型クラブについては、体育協会の単協組織やスポーツ少年団など他組織が存在し、総合型を推進していくメリットがあまり感じられないなどの意見もあり、体育協会やスポーツ推進委員と連携して設置数の増加を目指す。	C	社会 教育課
		クラブマネージャーの育成数	マネージャー数 2人 (累計)	マネージャー数 2人 (累計)	—	平成23年度からクラブマネージャー養成講習会が東京など都市圏のみの開催となったため、新規及び更新受講についての参加が厳しい状況のために受講実績はない。	総合型クラブの設置と併せて、育成を検討する。	C	
	スポーツ指導者の育成	ジュニアスポーツ指導者講習会(年間)	開催実績 なし	開催数 6回	—	平成27年度は度指導者講習会を検討したが、開催まで至らなかった。	ジュニアスポーツ団体及び指導者の登録把握に努め、講習会を開催し指導者の育成を図る。	B	社会 教育課
	スポーツ指導者講習会への派遣回数(年間)	派遣実績 なし	派遣実績 なし	—	平成27年度は、長崎県体育協会主催の指導者講習会が西海市で実施された。	競技団体の指導者の資質向上のため、指導者講習会を開催し、指導者の育成を図る。	B		
	西海市スポーツリーダーバンク登録者数	未登録	未登録	—	長崎県スポーツリーダーバンクには9人登録しているが、西海市では本制度が確立されていない。	登録者数ゼロを解消するために派遣費の負担に対する補助等の助成なども検討し、登録者数の増加を目指す。また、「生涯学習ボランティア人材バンク」との連携についても検討したい。	C		

		スポーツ推進委員活動事業	スポーツ推進委員会開催6回、行事・教室参加10回、研修会参加3回	スポーツ推進委員会開催10回、行事・教室参加10回、研修会参加7回	2,285	各種会議の開催、県民体操であるがんばらんば体操の普及、さいかいシティ・ウオークの企画運営、各種スポーツ行事への協力及び研修会参加など、年間を通じて活発な活動が展開された。	委員間に活動に対する温度差があるものの、他市町に比べても活発な活動が展開されている。 今後も、出前講座の講師等として活動の充実を図る。	A	社会教育課
競技力の向上		西海市体育協会加盟団体数	加盟団体数 19団体 (うち休部2)	加盟団体数 26団体 (うち休部4)	—	競技団体加盟数は、単協競技団体16団体(うち休部2)、地域総合型クラブ1団体、スポーツ少年団2団体の計19団体の状況である。	体育協会加入団体が年々減少の傾向にあり、競技人口をいかにして維持し、増やしていくかが課題である。	B	社会教育課
		県民体育大会参加者数(年間)	245人	—	817	平成27年度は245名の参加者を、体協を通して派遣を行った。 平成26年度は、長崎がんばらんば国体開催のため、県民体育大会は開催されなかった。	体育協会と連携し、競技人口の拡充を図り、競技力の向上を目指す。	B	
		西海市体育協会補助金	加盟団体数 17団体 休部2団体 会員数 2,523人	加盟団体数 26団体 会員数 2,552人	12,168	体育協会加盟団体の総括的な育成推進が図られた。 また、ジュニア育成強化や軽スポーツの普及などにも力を入れており、生涯スポーツの推進に広く貢献した。	スポーツ人口の拡大も含め、法人化された体育協会の組織強化を目指し支援する。	B	
		西海市ロードレース大会開催補助金	申込み数 928人	申込み数 840人	2,061	大会の参加者増及び魅力化を図るため、前回大会から会場レイアウトを一新した。その中で飲食ブースを強化し、「おもてなし券」を参加者に発行し飲食を行ってもらい取り組みを行った。	減少の一途をたどっていた参加者も増加傾向に転じた。市内の参加者が頭打ちであることから、今後は、観光事業とのタイアップを強化し、市外からの参加者増加を目指す。	A	

		西海市スポーツ大会出場補助金	補助対象 10件	補助対象 5件(18名)	310	本市の競技力向上事業として、九州大会以上の上位大会に代表として出場した市体育協会未加盟団の出場費の助成を行った。 なお、体育協会加盟団体には体育協会から同様の助成が行われた。	出場補助金の支出について体育協会または市からの助成の1本化を検討する。 また、児童生徒の出場補助金を見直し、保護者の負担の軽減を図る。	B	社会 教育課
(4) スポーツ 環境の充 実	スポーツ施設 の整備充実	体育施設整備計画 に基づく施設整備 進捗率	大瀬戸総合運動 公園テニスコー ト改修工事	実施実績なし (国体のため)	101,969	平成27年度は大瀬戸総合運動公園テニスコートを全天候型の人工芝に変更し 夜間照明を設置する改修工事を行った。	旧町より継続した施設の数が多く、また 主要施設に関しても老朽化が激しく大 規模修繕を伴う修繕が必要となっている。 限られた予算の中、廃止を含めて体 育施設整備計画を見直し、年次計画で整 備充実を図る。	A	社会 教育課
	スポーツの推 進体制づくり	スポーツ情報の提 供	提供回数 12回	提供回数 12回	—	広報、ウェブサイトを活用し、各種スポ ーツイベント等の開催情報や結果報告 などの提供を行った。	広報やウェブサイトを使いイベントの 広報、変更等を行うことには、時間的ギ ャップと認知度の関係で現在の方法で は効果が薄い。希望者の携帯端末に直に 広報できるような方法の検討を行う。	B	社会 教育課
		スポーツ関係者情 報交換会開催回数	未実施	未実施	—	未実施	指導者や保護者を含めた情報交換会が 必要であるものの、現在実施していない ので、スポーツ推進委員、体育協会など 関係機関とのネットワーク構築のため、 スポーツ関係者情報交換会・連絡会の開 催を行う。	C	社会 教育課

	国体の準備・開催	県民体操地域インストラクター育成	平成26年度で事業終了	インストラクター数 5人	—	—	—	—	社会 教育課
		体操教室開催回数	平成26年度で事業終了	開催数 27回	—	—	—	—	
		長崎がんばらんば 国体西海市実行委員会補助事業	平成26年度で事業終了	総会：2回 宿泊衛生専門委員会 飲食専門部会：4回	—	—	—	—	